

# 障害者権利条約10年を検証

## 京都自立支援法10年を検証

圧迫している実態が報告されました。

障害者自立支援法違約は逆の施策だと訴えました。

憲訴訟の元原告・中川道代さん(63)は「政

府と応益負担の廃止を約束した基本合意や骨

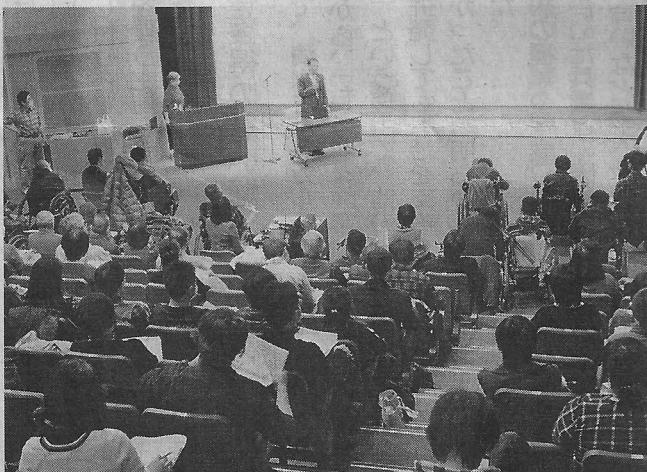
架井克徳代表、立命館大学の峰島厚特任教授、

セミナーでは、障害者が65歳になると障害

者が56歳になると自己負担が増える問題や、障害福祉

サービスの報酬制度の改悪が事業所の経営を

障害者自立支援法成立・施行の10年を検証するセミナーが10日、京都市中京区で開かれ、180人が参加しました。主催は「障害者自立支援法に異議あり! 応益負担反対実行委員会」。



藤井氏の講演を聞く人たち=10日、京都市中京区

格提言はどこに行つたのか。障害者権利条約

とは逆の施策だ」と訴えました。

日本障害者協議会の

佛教大学の鈴木勉教授が講師を務めました。

藤井氏は、経済効率を優先し、障害者権利

条約からかけ離れた施

策を進める政府を批

判。「個人の権利を大切にする憲法擁護をより確固たるものにします」と、平和運動と障害者運動の結合を呼びかけました。